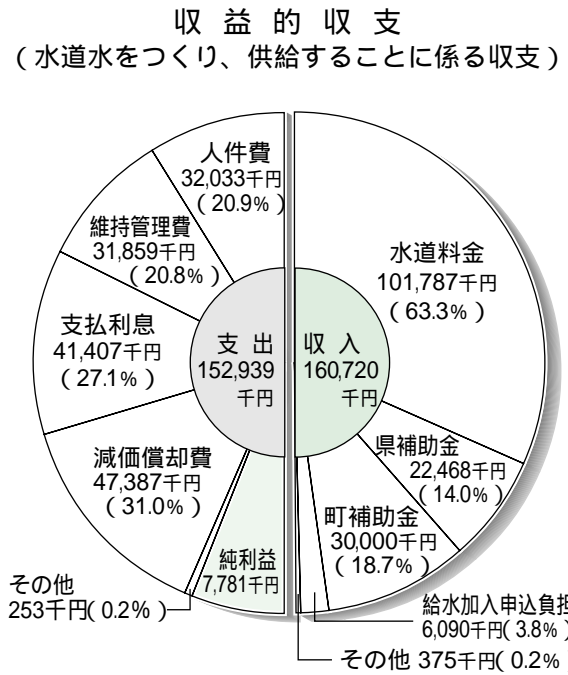
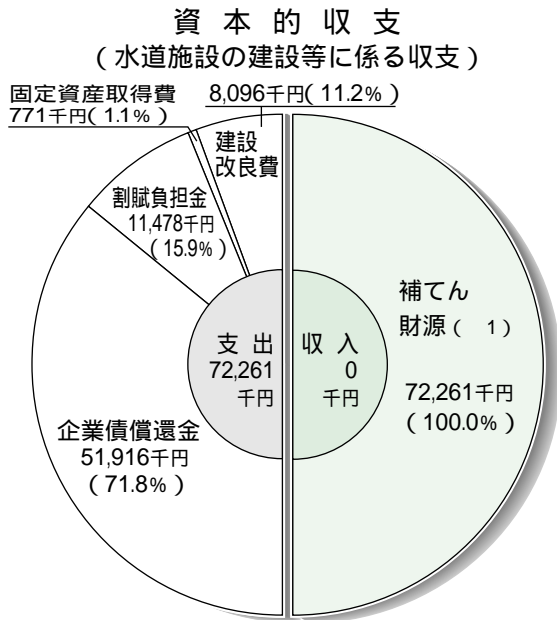


水道事業会計決算



1 現金の支出を必要としない減価償却費等、今までの資金で補てんしています。



職員による町有地の除草

町では、平成18年3月に策定した「行財政改革プラン」に基づき、各種の行財政改革を進めております。

このプランは、「事務事業の見直し」、「民間委託等の推進」、「定員管理の適正化」、「給与の適正化」、「財政の健全化」を重点目標として、平成17年度から平成21年度までの5年間で、5億6100万円の削減を図ることを目標としており、平成18年度は約1億2500万円の削減を図ることができました。

平成18年度に取り組んだ主な内容と効果額は下表のとおりです。

行財政改革の主な取り組み内容と効果額

	内 容	効 果 額
歳入 (収入増)	町税滞納者に対して夜間臨戸徴収等を実施	8,250 千円
	学童保育所の定員増と保育料を1,000円引き上げ	1,105 千円
	ふれあいプラザ使用料の引き上げ	559 千円
	未利用の町有地の貸付(国土交通省・JAかとり)	931 千円
	町広報に有料広告を掲載	180 千円
歳出 (削減)	適正な職員の定員管理(H16に比べ4人減)	23,944 千円
	管理職手当、地域手当の削減	4,529 千円
	職員給与の削減(職務の級により△1%~△6%)	6,625 千円
	特別職職員の給与の削減	3,164 千円
	議会議員の報酬の削減	2,287 千円
	非常勤特別職の報酬の削減(平均20%)	1,633 千円
	教育委員、農業委員報酬の削減(H19.1~)	871 千円
	公共施設等の維持管理委託料の見直し	6,710 千円
	各種団体補助金の見直し	3,971 千円
	町有地の除草工事を職員により実施	3,686 千円
投資的事業(道路建設等)の実施時期の見直し	27,562 千円	

町で行財政改革 取り組んでいます

